



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 イノテック株式会社
 コード番号 9880 URL <https://www.innotech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 棚橋 祥紀 TEL 045-474-9000
 四半期報告書提出予定日 2018年11月13日 配当支払開始予定日 2018年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	13,596	△5.6	695	72.8	979	118.6	673	133.0
2018年3月期第2四半期	14,401	△3.9	402	△50.9	447	△50.8	289	△49.3

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 469百万円 (131.0%) 2018年3月期第2四半期 203百万円 (△30.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	39.94	38.29
2018年3月期第2四半期	16.45	15.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	34,207	23,850	67.2
2018年3月期	32,488	25,068	74.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 22,995百万円 2018年3月期 24,201百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2019年3月期	—	20.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	4.4	1,900	52.6	2,000	65.5	1,250	73.4	76.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	18,218,901株	2018年3月期	18,218,901株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	1,833,118株	2018年3月期	888,418株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	16,865,681株	2018年3月期2Q	17,576,234株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善などを背景に、概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米中貿易摩擦が世界経済に与える影響など先行きについては不透明な状況も懸念されます。

このような状況のもと、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、半導体や車載関連向けを中心に概ね堅調に推移した結果、売上高135億96百万円(前年同期比5.6%減)、営業利益6億95百万円(同72.8%増)、経常利益9億79百万円(同118.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益6億73百万円(同133.0%増)となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔設計開発ソリューション事業〕

設計開発ソリューション事業は、高付加価値製商品及びサービスの提供により、新規顧客開拓や既存顧客との関係強化を図るなど積極的な営業活動に努めてまいりました。主力商品の半導体設計用(EDA)ソフトウェアは、既存顧客からの受注や新規顧客開拓及び新規製品の販売が順調に推移いたしました。自社製CPUボードなどの組込み製品は、社会インフラ向けを中心に好調に推移いたしました。また、モデルベース開発は、自動車関連からの引き合い増加などにより収益性の向上が見られました。ガイオ・テクノロジー株式会社の組込みソフト検証ツール及びエンジニアリングサービスも、検証ツールの販売堅調と車載関連向けエンジニアリングサービスの需要増などにより引き続き好調に推移いたしました。アイティアクセス株式会社は、受託開発の原価低減により利益率の改善がみられたほか、新規事業である決済端末の需要が高まりました。一方、三栄ハイテックス株式会社のLSI設計受託ビジネスは、受託プロジェクトの開始時期の遅れにより一時的に稼働率が低下したことなどから前年同期実績には及びませんでした。

その結果、当事業の売上高は87億74百万円(前年同期比4.8%増)、セグメント利益は6億17百万円(同47.3%増)となりました。

〔プロダクトソリューション事業〕

プロダクトソリューション事業は、半導体メモリー市場、モバイルデバイス市場等の顧客を中心に当社グループのエンジニアリング力を活かし、高付加価値製商品及びサービスの提供、新規アプリケーションの開拓に注力するとともに、顧客ニーズに対応した製品の開発、商品の開拓に積極的に取り組んでまいりました。自社製テストシステムは、主にメモリーテスターの海外向け販売が伸長し前年同期実績を大幅に上回りました。STAr Technologies, Inc.は、テストシステムは前年同期実績には及ばなかったものの、顧客ファウンドリの需要増によりプローブカード販売が好調に推移いたしました。しかしながら、2017年11月に実施したハードディスクドライブ販売事業の譲渡の影響により、当事業の売上高は減少いたしました。

その結果、当事業の売上高は48億21百万円(同20.0%減)、セグメント利益は3億28百万円(同91.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は342億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億19百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品や仕掛品が増加したことなどによるものであります。

一方、負債は103億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億38百万円増加いたしました。これは主に、社債の発行や借入金、前受金が増加したことなどによるものであります。

純資産は238億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億18百万円減少いたしました。これは主に、自己株式の取得などによるものであります。この結果、自己資本比率は67.2%となり、前連結会計年度末に比べ7.3ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,763,265	5,272,163
受取手形及び売掛金	7,119,991	6,727,473
商品及び製品	2,524,642	3,889,712
仕掛品	166,639	460,665
原材料	310,622	439,803
その他	1,929,258	2,401,918
流動資産合計	17,814,419	19,191,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,109,712	8,053,851
減価償却累計額	△4,368,868	△4,376,074
建物及び構築物（純額）	3,740,843	3,677,776
土地	5,721,345	5,721,345
その他	2,018,688	2,079,817
減価償却累計額	△1,245,337	△1,313,968
その他（純額）	773,350	765,848
有形固定資産合計	10,235,540	10,164,970
無形固定資産		
のれん	983,726	879,761
その他	504,807	680,005
無形固定資産合計	1,488,533	1,559,767
投資その他の資産		
投資有価証券	1,383,833	1,683,473
その他	1,565,808	1,607,589
投資その他の資産合計	2,949,642	3,291,062
固定資産合計	14,673,716	15,015,800
資産合計	32,488,135	34,207,535

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,024,690	2,110,358
短期借入金	—	408,300
1年内返済予定の長期借入金	—	166,664
未払法人税等	348,177	330,627
前受金	3,063,679	3,887,185
賞与引当金	226,841	327,028
役員賞与引当金	—	37,698
その他	1,199,290	1,004,912
流動負債合計	6,862,680	8,272,775
固定負債		
社債	—	1,200,000
長期借入金	—	291,670
役員退職慰労引当金	102,863	111,213
退職給付に係る負債	196,253	216,729
その他	257,406	264,816
固定負債合計	556,523	2,084,429
負債合計	7,419,203	10,357,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,517,159	10,517,159
資本剰余金	7,328,535	7,325,393
利益剰余金	6,784,175	7,111,218
自己株式	△627,879	△1,921,877
株主資本合計	24,001,991	23,031,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,746	82,940
繰延ヘッジ損益	41,071	△78,051
為替換算調整勘定	69,552	△44,281
退職給付に係る調整累計額	6,528	2,584
その他の包括利益累計額合計	199,900	△36,807
新株予約権	290,679	280,301
非支配株主持分	576,361	574,940
純資産合計	25,068,932	23,850,330
負債純資産合計	32,488,135	34,207,535

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	14,401,724	13,596,090
売上原価	10,553,042	9,276,071
売上総利益	3,848,682	4,320,018
販売費及び一般管理費	3,445,835	3,624,099
営業利益	402,847	695,919
営業外収益		
不動産賃貸料	212,430	229,358
投資事業組合運用益	2,841	117,139
その他	31,572	119,218
営業外収益合計	246,845	465,716
営業外費用		
不動産賃貸費用	156,339	151,175
その他	45,530	31,459
営業外費用合計	201,869	182,634
経常利益	447,822	979,001
特別利益		
固定資産売却益	—	888
新株予約権戻入益	289	—
特別利益合計	289	888
税金等調整前四半期純利益	448,111	979,889
法人税等	141,103	269,339
四半期純利益	307,008	710,550
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,865	36,897
親会社株主に帰属する四半期純利益	289,142	673,652

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	307,008	710,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,720	193
繰延ヘッジ損益	△28,503	△119,122
為替換算調整勘定	△77,305	△117,684
退職給付に係る調整額	△6,454	△3,944
その他の包括利益合計	△103,543	△240,557
四半期包括利益	203,465	469,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,549	436,945
非支配株主に係る四半期包括利益	22,915	33,047

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	448,111	979,889
減価償却費	283,978	358,936
のれん償却額	109,985	103,965
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	99,135	107,176
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13,147	14,883
受取利息及び受取配当金	△5,083	△5,217
投資事業組合運用損益(△は益)	9,019	△117,139
持分法による投資損益(△は益)	△2,757	△1,414
売上債権の増減額(△は増加)	△269,506	345,952
たな卸資産及び前渡金の増減額(△は増加)	△1,585,280	△2,113,748
仕入債務の増減額(△は減少)	103,765	114,497
前受金の増減額(△は減少)	1,713,658	859,223
その他	△223,814	△440,779
小計	668,101	206,225
利息及び配当金の受取額	5,083	5,289
利息の支払額	△2,195	△944
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△124,402	△407,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	546,587	△197,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△422,896	△160,246
無形固定資産の取得による支出	△118,884	△283,860
長期前払費用の取得による支出	△45,863	△45,631
投資有価証券の取得による支出	△847,510	△184,799
保険積立金の積立による支出	△41,875	△43,996
保険積立金の解約による収入	6,194	76,288
その他	△7,887	13,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,478,723	△529,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	513,800	408,300
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	—	△41,666
社債の発行による収入	—	1,200,000
自己株式の取得による支出	△33	△1,344,649
配当金の支払額	△139,859	△317,275
非支配株主への配当金の支払額	—	△30,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△489	—
その他	7,848	12,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	381,265	387,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,996	△51,554
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△553,867	△390,648
現金及び現金同等物の期首残高	4,844,519	5,453,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,290,651	5,062,537

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年2月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を990,400株取得しております。また、ストック・オプション行使により自己株式を35,800株、当社役員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式を12,000株処分しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,293,997千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,921,877千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、連結子会社であった株式会社ビッグバレーは、2018年4月1日付で、連結子会社であるアイティアアクセス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	設計開発 ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,372,210	6,029,514	14,401,724	—	14,401,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,017	8,114	20,132	△20,132	—
計	8,384,228	6,037,628	14,421,857	△20,132	14,401,724
セグメント利益	419,447	172,117	591,565	△188,718	402,847

(注) 1. セグメント利益の調整額△188,718千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△189,577千円及び棚卸資産の調整額858千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	設計開発 ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,774,835	4,821,255	13,596,090	—	13,596,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,124	8,113	31,238	△31,238	—
計	8,797,960	4,829,368	13,627,328	△31,238	13,596,090
セグメント利益	617,672	328,921	946,593	△250,674	695,919

(注) 1. セグメント利益の調整額△250,674千円には、セグメント間取引消去154千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△252,467千円及び棚卸資産の調整額1,638千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2018年11月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由

当社グループの資本政策に関する基本方針に基づき、資本効率の向上と株主還元に資する施策として、自己株式の消却を行うものであります。

2. 自己株式の消却の内容

- (1) 消却する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 : 1,018,901株（消却前の発行済株式総数に対する割合 5.59%）
- (3) 消却予定日 : 2018年11月30日
- (4) 消却後の発行済株式総数 : 17,200,000株

(自己株式の取得)

当社は、2018年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社グループの資本政策に関する基本方針に基づき、資本効率の向上と株主還元に資する施策として、自己株式の取得を行うものであります。

2. 自己株式の取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 : 1,500,000株（上限）
- (3) 株式の取得価額の総額 : 2,500,000千円（上限）
- (4) 取得期間 : 2018年11月9日～2019年7月31日